

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日
東

上場会社名 株式会社サトー商会 上場取引所
コード番号 9996 URL <http://www.satoh-web.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古山 眞佐夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤原 督大 (TEL) 022-236-5600
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	49,137	3.2	1,667	9.2	1,945	10.7	1,315	7.1
2024年3月期	47,606	9.0	1,527	23.1	1,756	29.7	1,227	26.8

(注) 包括利益 2025年3月期 1,305百万円(1.2%) 2024年3月期 1,289百万円(36.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	157.69	—	5.1	5.4	3.4
2024年3月期	147.18	—	4.9	5.0	3.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 23百万円 2024年3月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	35,597	26,268	73.8	3,149.63
2024年3月期	37,074	25,313	68.3	3,035.11

(参考) 自己資本 2025年3月期 26,268百万円 2024年3月期 25,313百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△230	△3,780	△350	7,221
2024年3月期	3,529	△1,871	△300	11,583

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	333	27.2	1.3
2025年3月期	—	22.00	—	23.00	45.00	375	28.5	1.5
2026年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		32.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,700	2.5	700	△12.7	820	△12.6	540	△15.5	64.75
通 期	50,000	1.8	1,520	△8.9	1,770	△9.0	1,200	△8.8	143.88

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期	9,152,640株	2024年3月期	9,152,640株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	812,426株	2024年3月期	812,321株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	8,340,296株	2024年3月期	8,340,384株
----------	------------	----------	------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報の注記)	12
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年4月1日～2025年3月31日)における我が国経済は、社会経済活動の正常化が進む中で、雇用や所得環境の改善が行われている一方、継続した物価の高騰により国内における事業を取り巻く環境は消費者の節約志向の高まりもあり、依然として厳しいものとなっております。また、長期化する不安定な世界情勢、金融資本市場の変動リスクなどもあり、先行き不透明な状況が続いております。食品卸業界では、原材料や労働コストの上昇に伴う商品価格の値上げや慢性的な人手不足が継続するなかで、消費者の多様化するニーズへの対応も求められております。

このような経営環境のもと当社グループは、2030年を見据え「食をコアとしたマーケティング・ソリューションカンパニー～豊かな食文化と地方創生に貢献する企業へ～」をスローガンとし、「攻めの営業で深耕拡大」を2024年度の経営方針として掲げ、顧客に対して、営業活動を充実させて潜在的需要を引き出し、課題解決に繋がる取り組みを進めてまいりました。また、業種別×地域共創に取り組み新たな価値を生み出すことで営業力、商品開発力の強化も行っていました。

この結果、売上高491億37百万円(前期比3.2%増)、営業利益は16億67百万円(同9.2%増)、経常利益は19億45百万円(同10.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は13億15百万円(同7.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、営業人員の強化を図り、顧客のニーズを汲んだ商品開発と営業活動により売上高は伸長しました。引き続き食材価格の高騰、人手不足とそれに伴う人件費コストの上昇傾向など当社の顧客を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと思われれます。そのような中、調理の省力化につながる食材や厨房設備等の提案、顧客に選ばれる高付加価値食材の提案などを中心に業種、地域毎に展示会を開催し、新たな取り組みとしてサステナブルフードと食育をテーマに特設ブースを設けるなど、来場者の関心と需要に応えることができ、高評価をいただきました。また、業種別では、調理現場の人手不足が顕著なメディカル業種などで省力化対応商品の導入が進み、惣菜業種においても物価上昇の影響による節約志向の高まりからいわゆる中食機会が増加したことやメニュー提案により顧客における販売単価アップを図る事が出来たことから、好調に推移いたしました。

この結果、売上高424億98百万(前期比3.9%増)、セグメント利益(営業利益)は22億5百万円(同8.9%増)となりました。

小売業部門におきましては、物価上昇の影響からお客様の節約志向や買い控えの傾向がさらに高まり、業種・業態を超えた企業間競争も激しさを増しております。このような厳しい状況の中で、主要顧客である中小飲食店向けには、全店舗にて課題解決提案会を開催し、食材価格の高騰に伴い既存の商品から代替商品へ切り替えを提案することで、材料コストの低減や人手不足に対応した省力化が可能となる商品を直接手に取り、実際に試食してもらうなど顧客の多様化するニーズや課題解決に向けた提案を実施いたしました。また、来店促進につなげるための情報発信としては毎月LINE会員向けに、スタッフおすすめの商品を紹介し、対象商品の売上数増加に貢献しております。

店舗改装の際には、冷凍ケースや空調設備の更新を行い、CO₂排出量削減など地球環境に配慮した取り組みを継続しております。しかしながら、人件費、物流費等の店舗維持コストの増加を吸収できず、セグメント利益(営業利益)は減少いたしました。

この結果、売上高66億38百万円(前期比1.0%減)、セグメント利益(営業利益)は2億60百万円(同17.9%減)となりました。

なお、当連結会計年度の販売実績を業種別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前期比(%)
卸売業部門		
製菓業種 (千円)	7,888,604	102.5
弁当給食業種 (千円)	4,397,063	103.1
事業所給食業種 (千円)	3,609,412	101.2
メディカル給食業種 (千円)	5,938,885	107.3
学校給食業種 (千円)	4,078,152	102.1
外食業種 (千円)	7,695,851	103.7
惣菜業種 (千円)	7,727,291	106.1
その他 (千円)	1,163,268	102.4
計 (千円)	42,498,529	103.9
小売業部門 (千円)	6,638,661	99.0
合計 (千円)	49,137,191	103.2

(注) 小売業部門の業種別は該当ありません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ14億77百万円減少し、355億97百万円となりました。これは主に、前連結会計年度の末日が銀行休業日となり、決済が月ずれとなったことに伴う現金及び預金の減少によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比べ24億32百万円減少し、93億28百万円となりました。これは主に、前連結会計年度の末日が銀行休業日となり、決済が月ずれとなったことに伴う支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ9億54百万円増加し、262億68百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は73.8%(前連結会計年度末68.3%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ43億61百万円減少し、72億21百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2億30百万円(前期 35億29百万円の獲得)となりました。これは主に、前連結会計年度の末日が銀行休業日であったことに伴う仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は37億80百万円(前期 18億71百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産並びに投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億50百万円(前期 3億円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、継続する物価高騰に伴い、生活防衛意識は高いまま推移すると予想され、米国発の通商政策の不確実性などもあり、先行きは一層不透明感を増していくものと予想されます。また、企業業績の好調を背景に賃上げや価格転嫁が進み、経済の好循環により、景気は緩やかな回復基調が続く、インバウンド需要も堅調と思われますが、エネルギー価格、商品調達価格の上昇や人手不足等を原因とする人件費の継続的な上昇が懸念され、消費者のライフスタイルや価値観の変化など、依然として厳しい経営環境が続くものと思われます。

また、当社グループのお客様であります、外食業種、製菓業種、弁当業種及び小売業部門におきましても各種経済対策の効果で雇用、所得環境が改善し経済活動の活発化により個人消費は増加しているものの労働力の不足や人件費の上昇、原材料価格やエネルギーコストの高騰は継続するものと考えられ、依然として厳しいものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは2030年を見据え「食をコアとしたマーケティング・ソリューションカンパニーを目指して～豊かな食文化の地方創生に貢献する企業へ～」をスローガンとして、攻めの営業でさらなる市場の深耕拡大をしていくためにお客様の課題を解決するためニーズに合った付加価値のある商品開発力の強化を行い、潜在的な需要を引き出し、市場の占有率を高めてまいります。

次期(2026年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高500億円(2025年3月期 491億37百万円)、営業利益15億20百万円(2025年3月期 16億67百万円)、経常利益17億70百万円(2025年3月期 19億45百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益12億円(2025年3月期 13億15百万円)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,183,539	1,724,149
受取手形及び売掛金	5,145,418	4,826,802
有価証券	8,900,000	7,000,000
商品	2,605,793	2,980,410
前払費用	33,724	34,865
未収入金	456,201	473,140
その他	96,760	104,068
貸倒引当金	△24,786	△15,983
流動資産合計	21,396,651	17,127,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,119,739	2,027,274
機械装置及び運搬具（純額）	286,382	236,109
工具、器具及び備品（純額）	220,217	229,520
土地	3,589,079	3,589,079
リース資産（純額）	1,789	1,341
建設仮勘定	26,774	651,825
有形固定資産合計	6,243,983	6,735,150
無形固定資産		
電話加入権	16,273	16,273
公共施設利用権	8,185	7,547
ソフトウェア	153,205	124,433
無形固定資産合計	177,664	148,255
投資その他の資産		
投資有価証券	7,555,058	9,506,389
関係会社株式	593,320	604,890
長期前払費用	10,692	26,393
差入保証金	721,476	544,460
退職給付に係る資産	151,816	195,310
繰延税金資産	115,694	91,672
長期性預金	—	500,000
その他	119,153	124,553
貸倒引当金	△10,667	△7,288
投資その他の資産合計	9,256,544	11,586,381
固定資産合計	15,678,191	18,469,786
資産合計	37,074,843	35,597,241

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,235,890	6,322,914
短期借入金	683,000	683,000
リース債務	447	459
未払法人税等	388,000	361,000
未払消費税等	143,327	100,470
賞与引当金	389,335	410,655
未払金	935,180	529,027
未払費用	178,820	147,138
その他	390,185	374,026
流動負債合計	11,344,187	8,928,692
固定負債		
リース債務	1,416	956
役員退職慰労引当金	240,494	208,809
退職給付に係る負債	64,498	62,687
長期預り保証金	33,990	35,310
資産除去債務	76,461	92,229
固定負債合計	416,861	399,994
負債合計	11,761,049	9,328,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,744	1,441,744
利益剰余金	23,353,887	24,318,790
自己株式	△999,275	△999,472
株主資本合計	25,202,156	26,166,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,368	49,680
退職給付に係る調整累計額	27,270	52,011
その他の包括利益累計額合計	111,638	101,692
純資産合計	25,313,794	26,268,555
負債純資産合計	37,074,843	35,597,241

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	47,606,355	49,137,191
売上原価	37,061,009	38,167,929
売上総利益	10,545,345	10,969,261
販売費及び一般管理費		
給料	2,699,435	2,858,596
賞与	522,870	496,343
賞与引当金繰入額	389,335	410,655
法定福利費	689,275	713,346
退職給付費用	177,218	180,723
役員退職慰労引当金繰入額	14,278	11,297
貸倒引当金繰入額	7,983	△9,760
運賃	926,287	920,793
減価償却費	346,192	392,968
その他	3,244,956	3,326,319
販売費及び一般管理費合計	9,017,833	9,301,284
営業利益	1,527,512	1,667,976
営業外収益		
受取利息	106,628	142,186
受取配当金	8,637	10,133
持分法による投資利益	24,071	23,234
受取賃貸料	107,990	107,868
その他	27,862	55,025
営業外収益合計	275,191	338,447
営業外費用		
支払利息	1,836	3,017
賃貸収入原価	43,687	57,995
その他	246	—
営業外費用合計	45,769	61,012
経常利益	1,756,933	1,945,411
特別利益		
投資有価証券売却益	1,721	—
特別利益合計	1,721	—
特別損失		
固定資産除却損	3,071	3,913
その他	36	—
特別損失合計	3,108	3,913
税金等調整前当期純利益	1,755,546	1,941,498
法人税、住民税及び事業税	544,823	599,791
法人税等調整額	△16,831	26,509
法人税等合計	527,991	626,301
当期純利益	1,227,555	1,315,196
親会社株主に帰属する当期純利益	1,227,555	1,315,196

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,227,555	1,315,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,983	△34,687
退職給付に係る調整額	15,696	24,741
その他の包括利益合計	61,680	△9,945
包括利益	1,289,235	1,305,250
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,289,235	1,305,250
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,405,800	1,441,744	22,426,586	△999,127	24,275,003	38,384	11,573	49,958	24,324,961
当期変動額									
剰余金の配当			△300,254		△300,254				△300,254
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,227,555		1,227,555				1,227,555
自己株式の取得				△148	△148				△148
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						45,983	15,696	61,680	61,680
当期変動額合計	—	—	927,300	△148	927,152	45,983	15,696	61,680	988,832
当期末残高	1,405,800	1,441,744	23,353,887	△999,275	25,202,156	84,368	27,270	111,638	25,313,794

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,405,800	1,441,744	23,353,887	△999,275	25,202,156	84,368	27,270	111,638	25,313,794
当期変動額									
剰余金の配当			△350,293		△350,293				△350,293
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,315,196		1,315,196				1,315,196
自己株式の取得				△196	△196				△196
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△34,687	24,741	△9,945	△9,945
当期変動額合計	—	—	964,903	△196	964,706	△34,687	24,741	△9,945	954,760
当期末残高	1,405,800	1,441,744	24,318,790	△999,472	26,166,862	49,680	52,011	101,692	26,268,555

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,755,546	1,941,498
減価償却費	378,477	425,180
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,278	△31,684
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,490	21,320
受取利息及び受取配当金	△115,266	△152,319
支払利息	1,836	3,017
持分法による投資損益(△は益)	△24,071	△23,234
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,721	—
固定資産除却損	3,071	3,913
売上債権の増減額(△は増加)	△367,698	318,616
棚卸資産の増減額(△は増加)	51,320	△375,522
仕入債務の増減額(△は減少)	2,039,999	△1,912,975
未払消費税等の増減額(△は減少)	23,102	△42,857
その他	54,061	△99,580
小計	3,824,426	75,371
利息及び配当金の受取額	116,045	150,324
利息の支払額	△1,881	△3,188
法人税等の支払額	△409,237	△625,072
営業保証金の受取額(△は支払額)	—	172,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,529,353	△230,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	500,000	1,500,000
譲渡性預金の純増減額(△は増加)	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△333,229	△836,507
無形固定資産の取得による支出	△73,031	△34,862
有価証券の取得による支出	—	△1,500,000
投資有価証券の取得による支出	△2,531,197	△2,401,199
長期性預金の取得による支出	—	△500,000
投資有価証券の売却による収入	4,719	260
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
その他	△39,186	△8,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,871,925	△3,780,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(△は増加)	△148	△196
リース債務の返済による支出	△435	△447
配当金の支払額	△300,254	△350,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△300,837	△350,937
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,356,590	△4,361,918
現金及び現金同等物の期首残高	10,226,949	11,583,539
現金及び現金同等物の期末残高	11,583,539	7,221,621

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び各拠点に商品・サービス別の事業部門を設置しております。事業部門を統括する各本部のもとで、商品の選定、販売促進活動、メーカー政策及び事業運営の効率化等、業種別支援体制一元化を推進すべく戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、販売方法により、営業本部が管轄する「卸売業部門」、C&C本部が管轄する「小売業部門」の2つを報告セグメントとしております。

「卸売業部門」は、製菓製パン材料、学校給食資材、ホテル・レストラン等の外食資材及び小売店向け惣菜等の販売並びに配送を行っております。「小売業部門」は、業務用食品直売センターにて、個人事業者及び一般消費者向けに調理冷食を中心とした各種業務用食品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	卸売業部門	小売業部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	40,902,326	6,704,029	47,606,355	—	47,606,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	40,902,326	6,704,029	47,606,355	—	47,606,355
セグメント利益	2,025,492	317,594	2,343,086	△815,574	1,527,512
セグメント資産	11,389,760	2,191,702	13,581,462	23,493,381	37,074,843
その他の項目					
減価償却費	218,476	104,233	322,710	55,766	378,477
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	243,309	142,891	386,201	42,559	428,760

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△815,574千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額23,493,381千円は全社資産であり、主に当社での余剰運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	卸売業部門	小売業部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	42,498,529	6,638,661	49,137,191	—	49,137,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	42,498,529	6,638,661	49,137,191	—	49,137,191
セグメント利益	2,205,850	260,775	2,466,626	△798,650	1,667,976
セグメント資産	11,937,949	1,985,486	13,923,435	21,673,806	35,597,241
その他の項目					
減価償却費	263,785	106,292	370,078	55,102	425,180
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	825,302	30,543	855,846	30,605	886,452

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△798,650千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額21,673,806千円は全社資産であり、主に当社での余剰運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,035.11円	3,149.63円
1株当たり当期純利益	147.18円	157.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,227,555	1,315,196
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,227,555	1,315,196
期中平均株式数(千株)	8,340	8,340

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。